

2020.1.16

取材対応

イラン周辺情勢について

小塚 郁也

1. 米軍によるソレイマニ・コッズ部隊司令官暗殺の意図

・昨年末以来のイラク・シーア派民兵（カタイブ・ヒズボラ）による駐イラク米軍基地と米大使館襲撃をソレイマニが扇動した蓋然性が高く、米民間人1人が死亡したことから、今後も続くと想定される対米攻撃に対する先制的自衛権行使をアメリカは主張している。

・したがって、国連安保理がソレイマニ（米国からテロリスト指定されている）の脅威が急迫しており、かつ、殺害が相当であったことかどうか、アメリカの主張の根拠を精査する必要がある。

・以上は国際法上暗殺正当化の論点であるが、米国内政治的に考察すると、昨年12月に米下院においてトランプ大統領弾劾訴追が決議された状況下で、米民主党からトランプ政権の対イラン弱腰批判（昨夏米軍ドローン撃墜に反撃しなかったこと等）が強まることをかわす政治的意図がトランプ大統領にあったのではないかと考える。

2. イランの弾道ミサイルによる攻撃の実態

・攻撃の実態は軍事機密で細部は知りえないが、イラン国内西部のイスラーム革命防衛隊（IRGC）基地からイラク国内米軍アサド空軍基地とエルビル（クルド地区首都）の有志連合軍基地に少なくとも16発程度の短距離弾道ミサイルが発射され、12発が着弾（アサド基地に11発、エルビルに1発）したと伝えられている。米イラク軍に人的被害なし。

・低空低速で飛翔する巡航ミサイルやドローン（安価）による精密誘導攻撃に比べると、慣性誘導により標的に対する半数必中界（CEP）が数十から数百メートルと広く、ピンポイントで標的を破壊することが難しい弾道ミサイル（しかも高価）を通常弾頭で使用する戦略的意義は余りない。ただし、弾道ミサイル開発で協力しているイランと北朝鮮は、いずれも精密誘導弾道ミサイルの発射実験に成功したと発表済みである。したがって、イランが一部弾道ミサイルをアサド空軍基地に精密に誘導したとすれば、北朝鮮の弾道ミサイルの射程圏内に位置する日本にとっても脅威が高まったと言える。

・攻撃はイランからイラクに事前通告され、米軍にも伝達された結果、米軍は事前に退避したとされる。これは、もしも米軍に人的被害が出れば、大規模な反撃が避けられないことをイランが懸念した措置であったと考えられる。ただし、イランが今回の攻撃で、正確にミサイルを外したという説には賛同しがたい（余りにも攻撃の結果が偶然性に左右されるため）。

・大気圏外から高高度を高速で落下する弾道ミサイルを迎撃するには、パトリオット PAC 3 を米軍が事前に基地に展開しておく必要があるが、そうした情報は今のところない。

3. イランの核開発の現状（核合意がもたらした意味と、アメリカ離脱の経緯）

・イラン核合意（JCPOA）に IRGC のテロ支援と弾道ミサイル開発を制限する条項は含まれておらず、トランプ政権による JCPOA 離脱と対イラン制裁再開による再交渉にイランを引き出す政策の原因はこの点にある。イランは 11 月の米大統領選が終わるまでの間は、JCPOA の核開発制限を徐々に破棄して、英仏独に圧力をかける政策をとっている。

・ただし、英仏独にアメリカを説得する力はなく、JCPOA の再開は事実上困難だろう。今後、イランが 20%ウラン濃縮を再開すると核兵器開発疑惑が再燃するため、そこまで緊張が高まるかどうか焦点となる。

4. イランと周辺国の軍事力のバランス

・2019 Military Strength Ranking (Global Firepower) の分析によると、イランの軍事力は、核戦力を除いたイスラエルの軍事力とほぼ同等と評価されている。しかし、イスラエルと同様に中東ペルシャ湾岸で激しくイランと対立するサウジアラビアは、米中両国に次ぐ世界第 3 位の軍事費（約 700 億ドル）支出国（2019 年度）であり、経済制裁で国内が疲弊しているイランは、シリアとイラク、ヒズボラの親イラン軍事力を合わせても、サウジアラビアとイスラエルに対して劣勢である。しかも、昨年来、米中央軍（USCENTCOM）5～6 万人がイラン周辺諸国に展開しているため、戦争になればイランに全く勝ち目は無い。

5. 米イラン両国の軍事対立が深刻化する可能性と予想される影響

・昨年夏から秋にかけて起こったタンカー攻撃や米軍ドローン撃墜事件、サウジアラムコ石油関連施設攻撃、そして今回の一連の事案を考えても、米イラン両国ともに全面戦争は望んでいない。

・特にアメリカの制裁再開で国内経済が疲弊しているイランは、国内デモによる民衆の不満の爆発を抑えるのが精一杯の状況が今後も継続するため、11 月の米大統領選挙の結果が判明するまで国民の不満を抑えることが出来るかどうか新たな焦点に浮上している。

・IRGC の誤射によるウクライナ民航機撃墜事件によって、イラン人等に多数の死者が出たこと、政府の情報隠蔽体質が発覚したこと、これらがイラン国民のハーメネイ最高指導者と保守強硬派に対する不満を爆発させてイラン国内の騒乱を激化させる可能性がある。IRGC のデモ弾圧も強化されるかもしれない。トランプ政権はこうしたイラン国内の不安定要因に付け込んで、イランに対する圧力をさらに強めていくだろう。

・米イラン両国の軍事対立が深刻化するとすれば、恐らくイラン国内の政情不安をアメリカの対外的脅威に振り向けようとする IRGC など保守強硬派が、ヒズボラやシーア派民兵を動員して対米・対イスラエル攻撃をさらに激化させる場合に起こり得るだろう。